

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 11 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531121

研究課題名(和文)関係者による利害関係のコンフリクトを解消した次世代大学評価モデルの開発

研究課題名(英文)Development of a Next-generation University Evaluation Model to Resolve the Conflict of Wide-range Stakeholders

研究代表者

齊藤 貴浩(Saito, Takahiro)

大阪大学・未来戦略機構・准教授

研究者番号：50302972

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円、(間接経費) 1,170,000円

研究成果の概要(和文)：大学教育とそれを取り巻く利害関係者の集合を、インプット-アウトプット・システムおよびそれを取り巻く多様な社会システムとして捉え、最適な大学評価のモデルを表現した。また、バークレーの主導する研究大学の学生経験調査にわが国で初めての大学として参加した。これからの大学評価で重視されるべきは、適切な大学情報をいかに効果的に利害関係者に提供するかということである。大学志願者の親、採用や人事に従事する人に調査を行った結果、知りたいと思う内容が異なることが明らかとなった。これらの利害関係者による差を含めるため、社会との接触を重視する「社会的責任」のモデルが、これからの大学評価には有効であると考えられる。

研究成果の概要(英文)：The best university evaluation model was expressed in the relationship between universities and stakeholders. The main concept is shown as a simple input-output system and surrounding various social systems. To grasp the education process, we participated in the Student Experience Survey in the Research University introduced by University of California, Berkeley, as the first university in Japan. What should be valued by the university evaluation in the next generation is to offer the appropriate university information to the various stakeholders effectively. As a result of the investigation, it made clear that the perfectly different information parents of university applicants want to have in comparison with that for the persons who were engaged in recruiting and employment. University's "Social Responsibility" model is considered to be a possible model to enhance the relationship with wide-range stakeholders because it focuses on the connection with the whole society.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：大学評価 利害関係者 コンフリクト 外部質保証 内部質保証 情報公開 社会的責任

1. 研究開始当初の背景

わが国の高等教育機関には、機関が自ら行う自己評価と、文部科学大臣が認証した評価機関による認証評価が法的に義務づけられており、さらに国立大学法人、公立大学法人は、中期目標・中期計画・年度計画に基づき評価委員会が評価を行うこととされている。研究開始当初、認証評価は二巡目に入り、国立大学法人も第二次中期計画を遂行する段階にあった。そのような状況下で、大学では評価の重い負担と評価疲れが表面化し、大学は何のために評価を行うのか、あるいは受けるのかという疑問に直面していた。

その当時、欧州では大学の内部質保証の責任は大学にあることが確認され、今でこそ内部質保証という言葉は政府文書ではあまり聞かれなくなったが、日本の質保証においても大学の内部質保証体制の構築が全面に押し出され推奨されていた。

大学の内部質保証とは、大学が自らの継続的に質の向上に向けて努力する営みであり(齊藤 2010)大学の質的向上のための評価は大学の責務となる。そうであれば、外部者が評価を行う認証評価や法人評価は、最低限の質を保証したり、説明責任を果たしたりする機能こそが重要な目的であると言える。すなわち、今後の第三者による大学評価は、大学のための評価ではなく、利害関係者のための評価、大学の市場に対しての情報提供により重心が置かれるべきではないか。

その文脈からは、第三者によって行われる評価で重視されるべきは、評価結果を含めた大学情報をいかに効果的に利害関係者に提供するかということであり、大学を選択する大学入学志願者である高校生、彼/彼女らを指導する進路指導担当教員、卒業生を雇い入れる企業の人事担当者、そして費用負担者である国民の視点を入れつつ、評価方法や評価基準を策定する必要があると考えられた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、わが国の高等教育機関が置かれている利害関係の中で、大学と様々な利害関係者の総体をシステムとして捉え、最適な大学評価の枠組みを開発することであった。

具体的には、わが国の大学評価に関する答申や既存の関連法、評価機関の定める評価方法、評価基準等を精査し、他国の例や動向も参考にし、大学評価を取り巻く環境の比較検討を行った上で、あらゆる利害関係者が大学評価に期待する内容の相違と、大学評価としてのそれへの対応策を明らかにすることにより実現すると考えた。

3. 研究の方法

わが国の大学評価を取り巻く利害関係者の存在、彼らの意識の違いや利害関係の違いについて明らかにし、利害関係のモデルを構築した。また、他国の事例との比較検討より、

大学評価に関して何を主な目的として、何を示しているのかについて明らかにした。その背後には、大学評価を通じて変えようとする社会があり、それが意図するところについて検討を行った。

現実世界では、大学の GP 事業に関する質問紙調査の分析を基礎としながら、利害関係者によって大学に期待する内容、欲しいと思う内容が異なることを明らかにした。これから大学を選択しようとする高校生の親、企業の人事・採用担当者への質問紙調査を行い、彼らが求める大学評価情報を検討することで、最終的に、大学評価、ならびに大学評価によって公表される情報を媒介として、大学に関する利害関係を検討し、大学評価に関する最適なモデルを探索した。

4. 研究成果

諸外国の大学評価の目的と方法を調査したところ、基本的には大学の質を担保することに主眼が置かれていた。特に成長著しいアジア諸国の評価制度を俯瞰すると、外部質保証は質の低い大学を選別することに終始し、比較的問題のない大学には評価制度は日本と同様に形式的な扱いとなっていた。プロジェクトが進むにつれ、わが国の評価制度も目的を問う動きよりも、いかにやり過ぎかといった方向にシフトしていったようである。

自大学の教育研究の質の向上のためであれば自己点検評価を行うことが最善である。自己点検評価の結果を裏書きするような第三者評価は、最初に自己点検評価のマネジメントサイクルを回すためには有効であるが、その機能だけが評価の効果であるとするならば、大学にとって過剰負担、すなわち無駄な労力と感じられる。

つまり、大学は、その効果的な経営のためには、第三者評価機関の先、すなわちさまざまな利害関係者を見なければならぬ。利害関係者に有意義な情報を提供することで、自らの価値も高めるような評価が求められる。

そこで注目したのは、学生である。米国のカリフォルニア大学機構及び同パークレー校の大学関係者と懇談を行って IR (機関研究) や学生調査の意義について調べた結果、教育研究の成果の明示がより強く問われる中で IR が大学の内部質保証の基盤として機能しているとともに、社会と大学との接点として大学のデータと情報公開が重要な意味を持つこと、そして今後の内部質保証のあり方として学生調査が極めて重要な取組であることを確認した。これをきっかけとして、勤務する大学において、日本で初めて SERU (研究大学における学生経験調査) の国際コンソーシアムに参加し、2013年にパイロット調査を行い、2014年には本格実施を行う予定としている。

さて、大学評価システムとしては、最も有効なのは物事を単純化することである。大学の教育を単純なインプット - アウトプット

システムととらえれば、これから大学サービスを購入しようとする者が欲する情報は、何が得られるかである。すなわち、学生にとってのインプットの情報であり、自らが変わっていく段階としてのプロセスとしての情報で有り、そして自らが何になるかというアウトプットに関する情報である。一方、社会が欲する情報は、大学サービスを購入する（社会として支える）ことによって何が得られるかという点で共通する。つまりは、どのような卒業生を輩出し、また社会にどのように役に立つかという情報である。

この点について、子どもを大学に進学させる予定の親と、大学の卒業生を雇用する企業等で採用に関わりを持つ者にアンケート調査を行った。それぞれ 1000 名を対象に質問紙調査を行った結果、親は将来のことを考えつつも、大学でどのようなことをするのか（教育だけではなく）に力点が置かれ、雇用する側は何ができるか（しかし何を学んできたかではなく）に力点が置かれていることが明らかとなった。これは、高校生の進路選択において、卒業後の状況を気にしつつも、それが大学の選択基準としては強くないことを考えると、目先のことしか見えない高校生、将来のことを気にする親、そして成果しか見ない企業という構図が明らかになった。学生もその親も、大学教育のアウトプットが自らの学習や能力によって生ずることは理解しており、他者の情報でしかないアウトプットに関する情報はさほど信頼できないと考えているとも言えよう。

結果的に、望ましい大学評価は利害関係者によって異なる。最終的に大学評価に要求されるのは、各利害関係者が必要とする情報を適切に提供することであり、それが整理されていないために混乱が起きる。3 月にソウル大学で発表を行ったように、大学を情報発信の中心として、利害関係者との関係性を重視した「社会的責任」に関するモデルが一つの解法となると考えられる。このモデルは必ずしも新しいモデルではないが、この概念が新たな可能性を秘めていると考えられる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 1 件)

早田幸政, 望月太郎, 齊藤貴浩, 堀井祐介, 島本英樹, 中村柁樹, 渡辺達雄, 林透 (2012) 「東アジア圏の教育における大学間交流と質保証システム」, 『大阪大学大学教育実践センター紀要』, 第 8 号, 大阪大学大学教育実践センター, 17-39 頁。(査読有)

〔学会発表〕(計 7 件)

Takahiro Saito (2014) “New Concept of University Evaluation and University Reform to Respond to the Social Needs”,

1st International Forum on University Social Responsibility.(Seoul, Korea, March 25, 2014)

齊藤貴浩(2013)「政策施策における大学教育のシステムの思考と教育工学の貢献」『日本教育工学会第 29 回大会講演論文集』(秋田大学・秋田, 2013 年 9 月 23 日)

Takahiro Saito (2012) “Internal Quality Assurance: A Shift from Quality Assurance to Value Maximization.” The ASEAN Plus Three Forum on Quality Assurance in Higher Education. (Kuala Lumpur, Malaysia, October 11, 2012) http://www.mqa.gov.my/portal2012/event/aseanp3/slides/Plenary%204/Saito_Japan.pdf

齊藤貴浩(2012)「大学評価の国際化と非大学型組織の評価システムとの接続可能性」, 『日本評価学会第 13 回全国大会発表要旨集録』129-132 頁。(京都府立大学・京都, 2012 年 12 月 2 日)

齊藤貴浩, 伊藤健二, 栗山直子, 和嶋雄一郎, 牟田博光(2012)「大学改革事業の成果へのアプローチ - 参加者への質問紙調査の結果から」, 『日本高等教育学会第 15 回大会発表要旨集録』, 121-122 頁。(東京大学・東京, 2012 年 6 月 2 日)

金性希, 林隆之, 齊藤貴浩, 森利枝, 鈴木賢次郎(2012)「日本の大学の教育面における国際化とその質保証」, 『日本高等教育学会第 15 回大会発表要旨集録』, 105-106 頁。(東京大学・東京, 2012 年 6 月 2 日)

林隆之, 金性希, 齊藤貴浩, 森利枝, 鈴木賢次郎(2012)「海外大学との共同プログラムにおける質保証」, 『日本高等教育学会第 15 回大会発表要旨集録』, 107-108 頁。(東京大学・東京, 2012 年 6 月 2 日)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

齊藤 貴浩 (SAITO, Takahiro)
大阪大学・未来戦略機構・准教授
研究者番号：50302972

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：